



第97号

令和3年(2021年)

11月20日

発行責任 福岡県古賀市議会

特集

令和2年度の決算を審議

主な歳出と質疑・答弁の報告

2～7p

ワクチン
接種会場
受付

古賀市保健福祉総合センター
サンコスモ古賀

第3回定例会

主な審議・補正予算

8～9p

ここが聞きたい! 一般質問

10～15p

常任委員会報告

16～18p

政策推進会議・タブレット導入検討会

19p

賛否一覧

一部事務組合議会報告・請願・陳情・意見書

別刷り

古賀市議会



写真: 疫病との戦い(サンコスモ古賀での集団ワクチン接種)

一般会計

歳入 **296億982万円** （前年度より66億2,277万円の増）

歳出 **279億8,945万円** （前年度より58億351万円の増）

実質収支 **14億7,278万円の黒字**

歳出から見る古賀市

（千円以下四捨五入、増減率は前年度との比較）

一般会計

総務費

公共交通・財政管理・企画・選挙など

32億9,365万円

（増減率 13.0%減）

民生費

社会福祉・子育て・保育所・高齢者など

88億460万円

（増減率 2.0%減）

衛生費

新型コロナ対策・健康づくり・健診など

83億8,515万円

（増減率 467.0%増）

労働費

勤労者等交流・就労支援など

934万円

（増減率 18.2%減）

農林水産業費

農業・林業など

4億6,759万円

（増減率 19.1%増）

商工費

商工業・観光など

1億6,215万円

（増減率 11.5%増）

土木費

道路・公園管理・都市計画など

16億3,944万円

（増減率 9.1%減）

消防費

消防・災害対策など

7億8,974万円

（増減率 5.2%増）

教育費

学校教育・社会教育など

28億5,128万円

（増減率 5.1%減）

災害復旧費

被害箇所の補修など

4,308万円

（増減率 3708.8%増）

公債費

市債の償還金

13億2,979万円

（増減率 18.3%減）

特別会計

住宅新築資金等貸付事業

1,940万円

（増減率 9120.7%増）

国民健康保険

59億405万円

（増減率 1.4%減）

後期高齢者医療

8億1,549万円

（増減率 4.4%増）

介護保険（保険事業）

38億2,492万円

（増減率 3.1%増）

介護保険（介護サービス事業）

3,512万円

（増減率 0.9%減）

公営企業会計

水道事業

収益的支出 **9億9,175万円**

資本的支出 **4億9,068万円**

下水道事業

収益的支出 **22億432万円**

資本的支出 **16億5,348万円**

（各表中の構成比については、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります）

主な歳出の質疑・答弁を報告します。

※文中の金額は全て千円以下四捨五入。

総務費

文書各戸配布委託

111.2万円

広報こが等の配布業務。配布回数は12回、全戸配布の場合の配布部数は平均2万4063部。配布に要する日数は10日間。



職員手当等

3億617.9万円

新型コロナウイルス感染症対策におけるワクチン接種等の対応により職員の業務量が増加。

総合計画策定委託

148.4万円

第5次総合計画の策定にかかるコンサルタント料、人件費、研修費など。

市長質疑

基本構想全体を最初に示さなかったのは問題

計画的に段階的に示したことは適切

基本構想審議会について

議員 第5次基本構想審議会に全体像を最初に示さず分野別に審議をした。異例な進め方だ。策定の遅れが背景にある。これで有効な意見を頂けたと言えるか。

市長 計画的、段階的に示すことが良いと判断。適切な運営である。

議員 付帯意見を残す答申方法をなぜ取らなかったのか。

市長 意見は資料にまとめ審議会に提示した。会長判断で運営された。

議員 審議会に市長が出席したのは審議会条例に反し、審議の中立性に影響したのではないか。

市長 そもそも市関係者が出席するのは当然。行政の説明はより良き審議のために必要。中立的な審議に影響を与えたとは思わない。

議員 コンサル委託費について

市長 SDGsとの関連付けが基本構想案から消えたのはコンサルの

議員 考えに基づく結果か。

市長 行政主体が大前提だ。SDGsに縛られて策定するものではないが理念は取り入れた。

議員 アクションプランの方が基本構想より重要となっていないか。

市長 手法であり基本構想が最も重要で第4次より分厚くしている。

議員 かたくなな答弁で疑義は残った。審議会議事要旨やコンサルの研修会資料を読まないとその効果を把握できない。

市長 将来の過度な財政負担を避けるべき

議員 決算審査・市長質疑テーマ

(1) 基本構想審議会委員

13万7,500円

第5次基本構想審議会委員報酬

(2) 総合計画策定委託

1,483万9千円

(株)富士通総研に支払う委託費

令和2年度の決算

問

配布されていなかった戸数と、その対応は。

答

未配布の連絡は27件。速やかに配布を行うよう委託先に指示。

問



答

353万円。経営戦略課では100時間を超えた実績はない。

問

総合計画や公共交通を担当している経営戦略課の時間外手当、勤務が100時間を超えた人数は。

問

委託先のコンサルタントの人数、協議過程の記録はどうなっているか。職員対象の研修の実績、成果は。

答

行政と直接やり取りしているのは7人、それに加え事務スタッフ。新型コロナウイルス感染症防止等に配慮し、電話、メールでの協議も行った。業務に伴った記録に関しては委託事業者が作成している。職員対象の研修に関しては策定作業で出てきた検討内容から成果はあったと認識。

総務費

公共施設等

連絡バス運行委託

462万円

コガバスによる公共施設等の連絡バス運行。コロナ禍による外出自粛等により、前年度に比べると利用は減少傾向に。

問
路線バスとの一体的見直しは怎么样了か。



答
詳細な検討を内部で行い、令和3年度の予算にあげている。

路線バス運行補助

4805万円

利用者数の推計値は16万7485人(前年度は22万7444人)。運行収入は2758万2千円(前年度3607万円)。

問
前年度から燃料経費が下がった理由は。

答
総走行距離が減ったことと、軽油の価格が下がったことが要因。

ふるさと応援寄附返礼品

1億8735万円

返礼品人気1位は「あまおう」。返礼品は市内事業者から調達し、地域経済への貢献、PR等につながっています。



民生費

後期高齢者医療療養

給付費負担金

6億4679万円

生活保護扶助費等

11億5917万円

病児保育事業補助

903万円

「たんぼぼ(福岡東医療センター内)」での受け入れ人数は古賀市26人、新宮町8人、その他の地域59人。「ここん・こが(こでまり小児科クリニック内)」は古賀市246人、新宮町30人、その他の地域4人。

問
古賀市と新宮町が負担する割合は。

答
国、県の補助金を除いた1/2を均等割りし、残りの1/2をそれぞれの利用者数に応じて、割り振って負担。

私立保育園

運営補助事業費

14億525万円

保育補助者雇上強化事業補助では、保育士の補助を行うことができ、業務負担軽減に。



問
保育園からは「使いにくかった」「条件が合わなかった」との声が出ていたが、見直し等は。

答
令和3年度の予算では、条件を変更し、使いやすいやり方を保育園に提案。

学童保育所運営委託

1億3561万円

8小学校にある各学童保育所の人件費(1億3129万円)や管理事務費(65万円)、運営費(367万円)。



子育て家庭支援事業費

65万円



同和地区活動補助

426万円

人権・同和問題の研修の講師や、人権教育・啓発活動の取り組み、同和地区内での相談等に対応しています。

問
コロナでの活動の影響と清算金は。



答
県外研修に影響があったと聞いている。各地での研修の中止、オンラインへの変更で活動の縮小で230万円ほど清算。

衛生費

北筑昇華苑使用料補助

1055万円

じん芥収集運搬費

(家庭ごみ運搬)

2億9649万円

温泉施設インキュベーション

促進改修工事

1610万円

令和2年度末に基本設計が完了、解体撤去工事に着手。履行期間が「令和3年3月19日まで」を「令和3年6月30日まで」に変更。

問

時期が延長・変更した主な要因は。

答

第2期工事分にテレワーク交付金を活用するとしたため、第1期工事分の設計が確定しなかったのが延長となった。

妊婦健康診査委託

3985万円

妊婦健康診査回数は5178回。健診結果を基に必要があれば電話・訪問により栄養指導を行う。血圧が高い妊婦の割合が増加傾向。



問

血圧が高い妊婦の割合、栄養指導を行った妊婦の人数は。

答

令和元年度は23.8%、令和2年度は25.4%で若干増加。電話・訪問での指導は月40人程度、年3回実施している中期すこやか教室には14人の参加。

こども発達ルーム

事業委託

2103万円

令和2年度から児童に対する個別の計画を新たに立て、情報を保護者と共有すること子どもの特性に対する理解を深め、また従来の業務に加え、年中児の個別指導や土曜日の療育事業を新たに実施。

問

市の直営から委託事業になったことで良くなったこと、また課題は。

答

委託後に利用する保護者112人、保育園・幼稚園14園にアンケート調査を行い、満足との回答が9割を超えた。アンケート結果では、保護者からの意見として就学に向けた情報を得る機会を早い段階から設けてほしいことや、園からは発達ルームと連携を希望するとの意見があった。

労働費

就職相談窓口委託

770万円

無料職業紹介所の相談者数2111人(前年度1806人)、就労者数255人(前年度280人)。

問

相談者は増えていくが就職者は減っている。その背景は。

答

希望する職種は事務職が多いが、求人側は事務職以外を求めることが多く、そのマッチングが進んでいないと分析している。



農林水産業費

農業経営効率化事業費

6769万円



鳥獣捕獲等事業委託

683万円

被害金額は787万円。委託先は粕屋郡猟友会と福岡県広域森林組合。

問

委託費の内訳は。

答

猟友会は市から45万円その他に国、県から別に補助金があり、広域森林組合は罟等の設備に対して638万円。

農業次世代

人材投資資金補助

900万円



松くい虫防除対策委託

1882万円

海岸松林への松くい虫予防のための薬剤散布。

問

空中散布での人に対する被害等の影響はなかったか。

答

今の時点では聞いていない。



商工費

中小企業融資預託金

4000万円

国の中小企業対策として
低利融資等が行われたこと
により、市の融資制度利用
件数は前年度に比べ減少。

古賀グリーンパーク

さく井試掘工事

570万円

企業誘致に関し、グリー
ンパーク周辺の水質・水量
を調査する工事。

問

調査した地下水の
品質は食品工場など
にも適しているのか。
またガスのインフラ
整備は行いつのか。

答

ろ過装置等をつけれ
ば使える食品工業もあ
ると思われるが、飲料
よりも洗浄等が多いの
ではと考えている。使
い方は企業判断。ガス
についてはガス供給会
社の判断。

ローカルイノベーション

促進事業費

881万円

JR古賀駅西口エリアの
本質的再生をめざす事業。

問

受託業者に求めて
いる指標は。

答

店舗数で測るのは難
しいと捉えている。商
機能だけでない新たな
価値を見だし、意識
の変化、機運が高まり
事業に対する応援者が
増えたことが成果とし
て認識。



土木費

道路管理費

2億3191万円

浜大塚線整備事業費

1億6004万円



西鉄宮地岳線跡地

土地利用整備事業費

4463万円

消防費

柏屋北部消防組合負担金

6億4926万円

防災行政無線（移動系）

デジタル化工事

4356万円

消防団活動事務費

4848万円

教育費

GIGAスクール

サポート委託（小学校）

432万円

GIGAスクール

サポート委託（中学校）

162万円



新規導入パソコン端末の
マニュアル作成や配線工事
等、学校ICT環境の整備。

小学校就学援助事業費

3727万円

中学校就学援助事業費

2924万円

小学校での就学援助申請
件数は559人。中学校で
は291人。支給内容で主
なものは学用品費や給食費。

古賀北中学校大規模

改造工事設計委託

3520万円

学校長寿命化計画における
校舎、トイレ等の改修工事。

文化芸術振興事業費

その他委託料

360万円

童謡まつりやコンサート
にかかる委託料。

スポーツ協会

体育事業委託

655万円

古賀市スポーツ協会への
委託料。

給食提供事業費

1億8201万円

人件費の他に平成10年に
建設された給食センターの
屋上防水工事（1871万
円）や、給食調理・配送委
託（7187万円）。

災害復旧費

農業用施設

災害復旧事業費

580万円



林道災害復旧事業費

1495万円



道路橋梁災害復旧事業費

2232万円



賛成討論 × 反対討論

国民健康保険

× 反対 内場 恭子

決算は黒字だが、コロナ感染拡大で、被保険者の生活は厳しい状況。高い保険税は負担が大きく困難で、納税に苦しまれる人も多い。市民の生活を支えるものとはなっていない。

介護保険

× 反対 内場 恭子

決算は黒字だが、保険料を払っているのに、安心して介護を受けられる制度になっていない。古賀市で安心して老後が過ごせる状況にはなっていないことから反対。

水道事業

× 反対 内場 恭子

決算は黒字だが、水の総供給量の65%が福岡地区水道企業団、12%が北九州市水道用水、古賀市の自己水源は23%。水の77%を市外に頼ることは問題。料金を下げることができていない。

一般会計

○ 賛成 奴間 健司

決算状況は良好と評価するが、財政見通しを立て市政運営に当たること。コロナ対策はその効果を検証すること。総合計画策定は、審議会委員の意見やコンサルの指摘をしつかり受け止めること。がん検診や妊婦健診、学校検診の結果を踏まえ、こども・若者の特定健診を早急に実施すること。

○ 賛成 伊東 洋子

妊娠期から顔の見える関係を築き、気軽に相談できる産前・産後「くるサポ訪問」と、築39年が経過した古賀北中学校大規模改造事業が学習環境の改善につながるという評価。一方でこども発達ルームは緊急事態宣言中は閉鎖されているが、コロナ禍も親子に寄り添い支援する必要があると要望。

○ 賛成 内場 恭子

新型コロナウイルス感染症の急激な拡大に直面し、命と生活を守るために闘った年だった。国のコロナ対策や経営支援策は十分とは言えないが、古賀市が市民や子どもたち、事業者、生活困窮者の支援に、独自に発案した事業などに取り組んだことを評価し賛成する。

決算審査特別委員会

委員長報告 村松 謙二

新型コロナウイルス感染症対策が最大の特徴

一般会計、特別会計、企業会計の7会計について、審査を行いました。

一般会計歳出では、がん検診の疾病予防対策、路線バス運行補助、総合計画策定委託、子育て家庭支援、温泉施設インキュベーション促進改修工事、就職相談窓口委託、西鉄宮地岳線跡地、スクールカウンセラーの体制、緊急時避難通報などについて質疑を行いました。

特別会計では、国民健康保険特別会計の特定健診、介護保険特別会計の認知症総合支援、公営企業会計の水道・下水道事業会計では、剰余金や収納状況について質疑を行いました。

その他「総合計画管理事務費1節報酬および12節委託料について」市長質疑を行い、採決の結果、一般会計、特別会計、公営企業会計全て認定すべきものと決定しました。



古賀市の議会議員及び長の選挙における 選挙運動の公費負担に関する条例の制定

主な
審議

第3回 定例会
(8月23日～9月16日)

公職選挙法に基づき、古賀市の議会議員や市長の選挙における
選挙運動の公費負担に関して必要な事項を条例で定めるもの

民主主義の中で、多くの意見を行政に反映していく。その代理者を決めていく機会に、経済力の格差、経済力の有無に関わらず、誰もが立候補しやすい環境を整えていくための公費負担。古賀市は、他の自治体と違って環境が整っていない方である。

- ・「選挙用ポスター」作成の公費負担
 - ・「選挙運動用自動車」使用の公費負担
 - ・「選挙用ビラ」作成の公費負担
- (全て上限あり)

※市選挙管理委員会は、候補者が供託金の没収がないことを確認した上で公費負担とする



付託▷ 総務委員会 賛成全員 可決

本会議
賛成全員
可決

主
な
審
議

情報通信技術を活用した行政の 推進に関する条例の制定

情報通信技術を活用して、市民の誰もが、いつでもどこからでも申請や届け出などができるようになる。

付託▷ 総務委員会 賛成全員 可決

本会議
賛成全員
可決

水道事業給水条例の一部改正

月の途中での水道の開始や中止を行う場合の水道料金の日割りの算定を、市民に分かりやすい説明の文言にした。

付託▷ 市民建産委員会 賛成全員 可決

本会議
賛成全員
可決

第5次古賀市基本構想について

市の総合的、計画的な行政の運営を図るために、第5次古賀市基本構想を定めるに当たり、市議会の議決を求めるもの

※第82号議案は、議会最終日に提案されたもので、審査を十分に尽くすため、議会閉会中の継続審査となりました。なお、併せて「第5次古賀市基本構想審査特別委員会」が立ち上がりました。

理 由

令和4年度からの10年後を展望し、目標とすべき古賀市の将来像や、その実現のための施策の大綱を示し、計画的に市政運営を進めるにあたっての指針として適当であるかどうかを審査し、市民の福祉の向上と古賀市の発展に寄与するためには極めて重要な議案であると考え、今期定例会の最終日に提案されたもので、今会期中に審査を終えることが不可能であると判断するため。

新型コロナウイルス感染症に対する 取り組みを含む一般会計補正予算 14億6,434万3千円の追加

補正予算
(8月31日)第3回
定例会

スマホ教室運営委託

高齢者等の情報格差対策として、スマホ教室開催等に取り組む。
(70万3千円)



新型コロナウイルス感染拡大防止策

市施設に設置するサーマルカメラ・二酸化炭素濃度測定器購入費の追加。
(107万7千円)



再生可能エネルギーの 導入可能性調査委託

脱炭素社会の実現に向けて、令和5年度完成予定の汚泥再生処理センター海津木苑（仮称）の敷地内における再生可能エネルギーの導入可能性調査。
(390万1千円)

職員手当等

コロナ担当職員の時間外勤務手当。時間外勤務人数（4月から7月まで）延べ174人。月100時間以上の時間外勤務人数（4月から7月まで）延べ11人。
(3,526万5千円)
※当該職員の健康状態は、健康調査票及び産業医・保健師面談を通じて把握。

一般会計
賛成全員
可決
本会議
賛成全員
可決

令和3年度 特別会計・公営企業会計補正予算

住宅新築資金等貸付事業

266万3千円の追加
歳入歳出のバランス調整

国民健康保険

1億4,843万3千円の追加
歳入歳出のバランス調整等

後期高齢者医療

225万6千円の減額
繰越金の額確定等

介護保険

1億6,772万9千円の追加
介護保険給付費
準備基金積立金等

水道事業

(収益的) **4,668万2千円の追加**
水不足により北九州市から受水等
(資本的) **503万1千円の追加**
人事異動に伴う人件費の調整

下水道事業

(収益的) **82万6千円の追加**
人事異動に伴う人件費の調整
(資本的) **696万5千円の減額**
人事異動に伴う人件費の調整

特別会計・
公営企業会計
賛成全員
可決
本会議
賛成全員
可決

ここが聞きたい！

—

一
般

質

問

質 問 席

①子どもたちの人権を守るには ②学校での新型コロナ感染拡大を防ぐには ③西鉄宮地岳線跡地はどうする	内場 恭子	11 ページ
①新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応について ②災害時の避難所運営について ③安心と希望を支える学校給食に	田中 英輔	11 ページ
①古賀 SA にバス停を ②古賀 GP“湖”の浄化 ③薦野増時没 400 年企画	吉住 長敏	12 ページ
地域医療の充実に向けて	紙谷 由香	12 ページ
災害から市民を守る施策は進んでいるのか	古賀 誠視	13 ページ
ゆるやかな人口増加策で「まちの活力」を次世代へつなごう	村松 謙二	13 ページ
身近な健康被害から市民を守るために	伊東 洋子	14 ページ
登下校時の安全対策について	福崎トピオ	14 ページ
①防災に強いまちに ②「子どもが生き生き生きるまち」	平木 尚子	15 ページ
総合計画策定過程で出てきた課題の打開に向けて	奴間 健司	15 ページ

一般質問は、議員が市政全般について現状や方針を問うものです。
一人 30 分（答弁を含まず）の持ち時間で質問します。
掲載している内容は、質問した議員自身の責任でまとめたものです。
掲載は通告届出順です。

中継・録画は、
インターネットで
視聴できます





内場 恭子

子どもの人権を侵害する校則は見直しを

答 子どもの自主性を育てる視点でいい校則に

議員 全国で中・高校生の下着の色や髪形を指定し点検する人権侵害の校則や指導が問題に。本市の校則見直し状況と課題は。

教育長 3中学校で大きく人権に関わるような校則はないと思うが、ここまで規制をする必要があるのかと思います。生徒の自主性に任せたほうがいい部分もある。令和2年度から、教職員、校長を中心に、生徒や保護者、PTC A役員から意見を聞きながら、子どもが快適に学校生活を送れる校則改定に努力をしている。

議員 憲法や子どもの権利条約で定めた基本的人権の保障は。

教育長 生徒の意見を尊重し、生徒の最善の利益を考え指導している。ジェンダーやセクシュアリティ、ルーツの多様性を排除してないか。男子型・女子型制服と男女の区別やスカート女子と長ズボン男子のイラスト表示の学校も。

校則の見直しに子どもの声を



髪結び方や結ぶゴム、防寒着の色指定までであり問題だ。
教育長 時代のTPOに合っているか、再度、学校にも提案し、子どもの自主性を育てる視点での校則になるように、校長と話したい。子どもに「おかしいと感じたら声を出して」と伝えてほしい。

※その他の質問
学校でのコロナ拡大防止強化
西鉄宮地岳線跡地道路化で生活道路への車流入に早急な防止策を求め、道路化に反対



田中 英輔
(山海会)

自宅療養のコロナ感染者への対応は

答 保健所が1日1回電話で確認している

議員 コロナ感染症による自宅療養者が急増している。古賀市の状況は。

市長 本市に通知されるのは感染者数だけで療養状況は含まれない。

議員 「自宅療養」では医療は十分でなく、感染拡大の原因にもなっている。病状の観察、症状への対応はどうなっているか。

健康介護課長 保健所は1日1回健康状態を電話確認する他、パルスオキシメーター・食材を提供している。

議員 療養施設の設置要望や医師会などへの協力依頼の状況は。

健康介護課長 対応は県が行っている。
議員 市民は身近な市の対応に期待している。対応を求める。

給食費の保護者負担と公会計化について

議員 コロナ感染症による家庭経済の困窮もあり、学校給食は子どもたちの安心を支えている。
給食費補助を求めてきたが、「第5次総合計画」では「教育に係る

保護者負担の軽減」が示されている。市長の見解は。

市長 家庭の経済的困窮が子どもの学びや育ちに影響を与え、格差が生じないよう、今後子ども子育て支援を強化する。

議員 質の良い給食提供と、教職員の働き方の改革に給食の公会計化を求めてきた。検討計画は。

学校給食センター所長 県下でも、多くの自治体が公会計化を導入の方向であり、次年度を目標に検討したい。

福岡県の感染者と療養状況

	5月28日		8月25日	
対象者	4,190人	構成比	11,181人	構成比
自宅療養	2,441	58.3	8,709	77.9
入院	974	23.2	985	8.8
宿泊療養	775	18.5	1,487	13.3



吉住 長敏

古賀グリーンパークの湖を美しく

答 民間ノウハウを取り入れ検討

議員 古賀グリーンパーク東ヶ浦上池、

下池の水質浄化の検討状況は。

市長 上池から下池に揚水ポンプで水

をくみ上げ、週2日の噴水稼働

で下池の水を循環させている。

議員 水質をきれいにする技術方策は。

市長 湧水が豊富でなく流れ込む川も

ない池ということから、水の入

れ替わりが乏しい池である。

都市整備課長 水の入れ替えや、ろ過機、

水生動植物の移植育成あるいは薬

剤を使う等さまざまな方法が考え

られる。

議員 市で一番大きな公園らしくきれ

いな湖に囲まれた森にすべきだ。

都市整備課長 もっと人々を呼べるように

民間ノウハウを取り入れながら、

何かできないかを検討している。

議員 小学生も遠足で利用しているか。

教育長 小・中学生の遠足の場所とし

てはいい場所だと認識している。

議員 この場所はSDGs視点で20年

以上実践してきたので（汚濁の）

弱点は改良すべきでは。

市長 人が交流する空間形成として古

賀グリーンパークの存在はとて

も重要だと思っている。

議員 大勢の人々が汗をかいて行つた

植林の森の湖をきれいにするこ

とは大きなセールスポイントに

なりうる。

市長 緑のまちづくりの会の思いをつな

ぎ、観光・物産・情報発信の拠

点機能の実効性を上げるためこ

れまでの歩みを踏まえ、よりよき

ものにしていくよう取り組む。

※その他の質問

古賀SAに高速バス停の設置を

薦野増時没後400年で何らかの企画を

SDGsの森の中の東ヶ浦下池



紙谷 由香
(市民クラブ)

地域医療の充実に向けて

答 地域医療機関の負担軽減に努める

議員 地域の医院やクリニックは一般

診療を行いながら中には発熱外

来を開設している所もあります。

何らかの支援が必要ではないか。

健康介護課長 昨年度の事業では入院設

備のある医療機関や福祉施設等

への補助事業があった。個別に

医療機関からの支援要請の声は

届いていないため取り組みを予

定していない。

議員 自宅療養者へのオンライン診療

や訪問診療などを行う医院やク

リニックはあるのか。

保健福祉部長 オンライン診療について

は、現在は行われていないと考

えている。

議員 訪問診療が難しいのであれば、

1力所限定してコロナ対応とい

う考え方はできないか。

市長 現にワクチン接種業務でも協力

いただいております、支援がなけれ

ば医療機関もうまく機能しない

という現実がある。本市が政令

都市でもなければ保健所を設置

している自治体ではないところ

が、非常にやれることが限られ

ている。県の業務であるが、提

起いただいたことを県にも伝え

ながらできることを全力でやり

たいと考えている。

議員 有事の時のための古賀版ナースバ

ンクのようなものを立ち上げては。

市長 現実的にそのような人がいるとい

う事はプラスなので、ちよつと研

究していきたい。

医療機関のワクチン接種会場





古賀 誠視
(市民クラブ)

災害時のタイムラインの策定状況は

答 タイムラインに沿って防災体制を運用

議員 自然災害が大型化する中で、市民の命を守るための課題は何か。

市長 自然災害時は、市民一人一人が防災について当事者意識を持つて自ら考え、行動できることが自助、共助の課題であり、このことを市民へ浸透させることが市の責務であり公助の課題だ。

議員 災害時の避難所である小学校の体育館のトイレが和式で利用が不便との市民の声があるが、改修についての考えは。

教育総務課長 小学校体育館のトイレの洋式化を学校施設長寿命化計画に基づいて、令和9年度の完成をめざして計画的に進めている。

議員 災害時の、防災マップの見直しは、以前から検討するとの回答があったが、進捗状況はどうなっているのか。

総務課長 新型コロナウイルスの関係で、ワークショップを開くことができない状況で、遅れているが年

度内には配布したい。

議員 災害時のタイムラインの策定は、令和4年度を目標として掲げているが、進捗状況は。

市長 行政として、タイムライン策定を早急に取り組みたい。

議員 古賀市総合防災マップで、市民がマイタイムラインを自分で作成できる取り組みを進めては。

市長 市民一人一人がマイタイムラインを作成し、災害に備えておく重要性は認識している。総合防災マップの中でしっかりとそれを周知できるように取り組んでいく。

防災マップは災害時の我が家の道しるべ



人口を緩やかに増やすべきと提起する

答 今の人口規模を維持したい



村松 謙二
(市民クラブ)

議員 この10年、古賀市は福津や新宮に比べて人口は増えない、活気がないなど、目に見える形で発展性を感じられないとの市民の声があるが。

市長 隣のまちは、近年、宅地開発で若い子育て世代が一気に流入してきたことが市民の感覚としてあると思う。

議員 J R 古賀駅周辺開発が控えている。駅周辺という立地を活かすため、人口増が見込めるマンション等、中高層建物の土地利用は検討されているか。

市長 駅前一等地であるので、居住とすることを意識してマンション等立地を進めたい。

議員 このエリアは、どのくらいの人口増加を見込んでいるか。

建設産業部長 今年度、古賀駅東口周辺地区民間整備ガイドラインを検討し人口も想定される。福岡市内を職場として、住む場

所は古賀駅のそばという「職住近接」を訴求し、市外から子育て世代を呼び込むのはどうか。古賀駅から通勤する際、駅に隣接した保育所に子どもを連れていき、子どもを預かってもらうことが可能になれば、共働きの親にとっては非常に助かる仕組みになる。子育て世代の共働き夫婦のニーズにあった仕組みを導入することで、彼らの心をつかめる施策だが、いかがか。

市長 市民とともにありようを決めていきたいが、視点として重要だ。

イメージ図





伊東 洋子
(山海会)

身近な健康被害から市民を守るために

答 農薬の使用は、配慮が必要と市民へ周知

議員 農薬を始め、化学物質は、暮らしのあらゆる場面で使われており、それに伴い化学物質過敏症やアレルギーなど原因不明の症状に悩む人も増加している。

身近に広がる化学物質から人体や環境への影響を減らす対策が必要。市有地の管理はどのようにしているか。

市長 草刈りは草刈り機と手作業で、害虫駆除は、必要最小限で殺虫剤を散布している。

議員 他の自治体で授業時間中に農薬散布したことで、児童が病院搬送された事例がある。市内の学校で起きないよう対策は。

教育総務課長 学校に文書で注意喚起をし、授業中の散布などリスクを負わないよう植栽管理を実施。

議員 地域が管理する公園などでやむを得ず除草剤・殺虫剤を使用する場合の古賀市独自のマニュアルが必要では。

市長 国が示すガイドラインを踏まえ散布する際は、周辺への配慮が必要と市民に周知・啓発をしていく。

議員 暮らしにあふれる化学物質は、化学物質過敏症の発症など、人体への影響のリスクがある。予防原則に基づき、農薬はなるべく使用しない。やむを得ず散布する場合は周囲に事前に周知し、散布後は立ち入らないよう注意喚起するなどの対策が必要と、市は市民に周知してほしい。

市長 ホームページ等で周知する。

身近に広がる化学物質とどう付き合う？



福崎 トビオ
(自由クラブ)

登下校時の安全について各関係者との連携は

答 通学路安全推進会議で協議し、対策を推進

議員 理想的な通学路は。

建設産業部長 車道と歩道の完全分離。

議員 跡地整備説明会での中川区からの意見は。

建設産業部長 車道と歩道の分離については理解を得られたと感じた。既存の道路との接続、ベンチ、公園の意見があった。

議員 古賀南区、北区の今後のスケジュールは。

建設産業部長 今年度中に説明会等を実施したいが、コロナ禍であり状況を見ながら調整。

議員 古賀西校区のあいぼう橋付近にある横断歩道の早急な修復を。

建設産業部長 警察に要望を出す、早急に対応する必要があると判断した場合は市で実施。

議員 古賀南区・北区は跡地整備の方向性すら止まった状態だが。

市長 現況のままでいいと思わない。

教育長 住宅地の中で車両と児童が行き交う姿には非常に危険性を感じ

じる。しっかりした通学路を早く提供することが大事。

議員 跡地整備に関してPTCA、学校、見守り隊、校区コミュニティとの意見交換はあったか。

市長 今までではなかった、その機会はつくっていきたい。

議員 スピード感ある対応を。

市長 可能な限り早期に結論を出すことが市民から負託を受けた者として求められている。

議員 日々現場を見ている方々との協議の場を設け、スピード感ある行動を願う。

提案後に修復された横断歩道





平木 尚子
(公明党)

防災に強いまちに

答 自助・共助・公助三位一体をめざす

議員 古賀市で近年力を入れている防災は。

市長 自ら考え、自ら行動できるようになることが「自助」「共助」の課題であり、このことを浸透させることを市の責務、いわゆる「公助」の課題とし、周知・啓発に力点を置いている。

議員 自主防災組織は、どう機能しているか。

市長 市内46全ての行政区において、自主防災組織が設立され、組織内の連絡体制や役割分担などあらかじめ定められている。地域での防災訓練に参加する組織や、粕屋北部消防署と連携し防災講座を実施するなど住民への啓発を行ったりしている。

議員 市民のタイムライン活用は。

市長 行動のチェックリストや判断のサポートツールとして活用が見込まれ、有用と判断。作成中の総合防災マップで市民周知を図

る検討をしている。

議員 古賀市でも防災に力を入れていく人材組織の立ち上げのきっかけを作ることはいできないか。

総務課長 防災士の組織化について、きっかけづくりについても考えさせてもらいたい。

子どもが活き活き生きるまち

議員 いじめの問題に関して、市としてどのように考え取り組んでいくか。

教育長 多くの職員が子どもに関わり、いじめの早期発見、早期対応を図るようになっている。

避難所に設置されたパーティション



奴間 健司
(友和)

基本構想とアクションプランのセット提示を

答 当初予算案の付随資料として議会に示す

議員 第5次総合計画は基本構想とアクションプラン(以下AP)の2層構造だがAPとは何か。

市長 将来都市イメージを実現するための事務事業、成果指標等を盛り込むもの。実効性、弾力性、即応性を備えるため4年単位で毎年度ローリングを実施する。

議員 策定の進捗状況は。

市長 各所管課と経営戦略課でコンサルの支援も受け策定作業中。

議員 APはいつ議会に示すのか。

市長 基本構想の議決を受け、事務事業を示すものであり、予算案に付随する資料として議会に示す。

議員 AP検証に市民参画の機会は。

市長 市民が関わる仕組みを取り入れるべく検討している。

議員 予算と連動するなら10月上旬には策定されるべきではないか。

経営戦略課長 新年度予算は新しい事業体系で組むよう作業を進めている。

議員 まちづくり基本条例は行政計画

策定にあたり市民参画の機会の充実に努めると定めている。

議員 市民参画の機会はありますか。

市長 市民参画の機会はありますか。

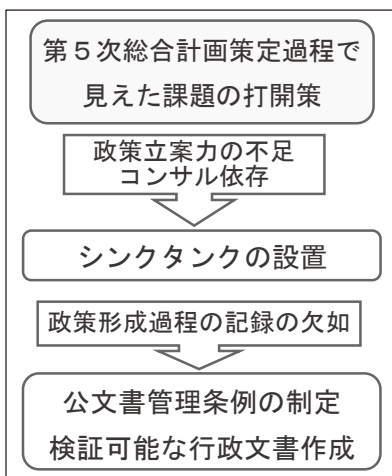
議員 そもそもAP策定に市民参画は想定していない。基本構想策定過程で聞いた意見を反映する。

議員 審議会にAPを諮るべきでは。

総務部長 施政方針を肉付けしたようなもので市民参画はなじまない。

議員 行政計画の性格は有するが行政マネジメントの一部である。

議員 ひどすぎる答弁だ。基本構想とAPをセットで示すべきだ。



総務

委員会

7月21日

委員長 内平 晃二
清原 哲史
副委員長 吉住 長敏
村松 謙一 井之上 豊
田中 英輔

知事選の投票時間の

繰り上げ効果

問 2時間繰り上げの効果の中に、折り込みチラシの費用はなかったが、削減効果にどう反映されているのか。

答 新聞折り込みチラシは、2時間繰り上げでも、8時まででも行っている。2時間繰り上げに関しては、人的経費50万円程度の削減効果となっている。

問 閉鎖時刻を2時間繰り上げた理由は。

答 午後6時から8時までの時間帯の投票者数がなかったことと、アンケート調査の結果7割が短縮に賛成であったこと。また、期日前投票所の投票率が、4割を超えて定着してきたこと。

※8月2日の選挙管理委員会では当面は投票時間は午後8時までと決まりました。

総務課

過労死ラインを超える

職員の勤務状況

問 複数の職員が100時間を超える時間外勤務をしているが、労働関係法や古賀市の関係条例に対し問題があるのでは。

答 コロナ対策で複数人100時間を超える時間外が生じている。勤務時間、休暇等に関する規則では、時間外は1ヵ月45時間以内、1年360時間以内という定めがある。しかし、業務量が大幅な増加等を伴い、限度時間を超えて勤務することを命じる場合、1ヵ月100時間未満、1年720時間を超えない範囲と定められているが、感染症についての健康危機管理業務は除外され、問題はないということになる。100時間は過労死ラインといわれる状況であり、職員の時間外勤務は極力削減していく必要がある。

人事秘書課

利用しやすい交通体系を

問 地域公共交通網形成計画では、令和2年度から3年度にかけて、現行の路線バスの見直し、利用しやすい環境の整備などがあるが、令和3年度でどう具体化するのか。

答 令和3年度については、交通ネットワーク再構築の委託契約を締結し業務を開始している。ネットワークの見直しと、利用しやすい環境については、地域協議会で地域の方と話し合いどのような形でやっていくか検討する予定。

問 利用しやすい交通体系をめざすの方針があり、AIオンデマンドバスも検討とあるが、エリア的にはどこなのか。

答 AIオンデマンドバスを想定しているのは、高齢化率の高い地域、路線バスの利用がしにくい地域で、まずは実証実験に着手すべきと考えている。具体的エリアは、花鶴丘1丁目から3丁目。ほかに高齢化率が高いということであれば、日吉台もそれに当たる。

経営戦略課

やさしい日本語教室

問 外国籍市民のコミュニケーションが英語ではなく日本語であることを、市民に「広報こが」などで周知し、気軽に声掛けできるようにすべき。

答 市民の方に広く周知し、啓発していくことは重要。今回チラシを作成し、まちづくり出前講座で「使ってみよう！やさしい日本語」の講座を設けている。いろんな機会を捉え「やさしい日本語」の啓発に努めたい。

問 古賀市には、外国籍市民が約900人いるが、市内の企業に何人ぐらい働いているのか。

答 外国籍約900人のうち「やさしい日本語」が特に有効だと考えているのは、技能実習生で、令和3年3月末現在で371人。それ以外の方についても、「やさしい日本語」は有効だと考えている。



まちづくり推進課

文教厚生

委員会

8月5日
6日

委員長 平木 尚子
副委員長 伊東 洋子
奴間 健司
福崎 トビオ
松島 岩太
紙谷 由香

子ども・子育て支援事業

問

つどいの広場利用が大幅に伸びていることについてどのように分析しているのか。

答

外出自粛が続く母親の相談などが多く、母親たちの交流やストレスの軽減につながっていると考える。

問

産前・産後ヘルパー事業について利用状況は。

答

4月から5件程度。支援内容は上の子が居る場合の育児支援が多い。

問

子どもの見守り体制強化における支援状況は。

答

家庭児童相談員は頻繁に連絡をとり訪問している。食材の提供は月に1回世帯の人数で量を決めて持っていく。

子育て支援課

コロナ禍での

生涯学習事業の現状

問

地域での子どもの外遊びの現状検証について。

答

これまでは体験活動を拠点型で行ってきたが、スポーツ推進委員が地域に出向いて子どもたちと遊ぶ取り組みが、はなみ公園で始まった。コロナ禍でスムーズにできなかったが、引き続き課題を見いだし前に進めている。



生涯学習推進課

圏域型地域包括

支援センターの状況

問

新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業の周知は。

答

困っているとの声に対しては、粕屋保健福祉事務所から制度について説明を行っている。ホームページで見つからないなどの声があったため、改めて分かりやすく掲載した。

問

コミュニティソーシャルワーカー(CSW)は、どこに居てどんな活動をしているのか。

答

サンコスモ古賀内の社会福祉協議会に3人常駐している。時には地域に出向いて不在の時もあるが、民生委員を通して高齢者の認知症状、体調不安、複合世帯に対する必要な支援について相談を受けている。

福祉課

不登校に関する状況

問

不登校児童生徒の背景や原因、対応策について。

答

新型コロナウイルス感染症の影響で、無気力、不安という要因が増えてきた。児童生徒一人一人に対してチームを組み、家庭訪問をしたり、電話を掛けたりしている。

問

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの面談などの状況は。

答

毎月の報告で学校から教育委員会に報告されている。



学校教育課

市民建産

委員会

7月28日
30日

委員長 中野 敦史
古賀 誠視
副委員長 渡 孝二
森本 義征
内場 恭子 竹下 司津男

今在家地区の

開発について

問 市街化区域編入が実施され

答 たが、今後の進め方は、

地元において組合施行の土地区画整理事業を予定しており、今後一年間くらいかけて土地区画整理事業の認可申請を行い、認可が取れば仮換地が行われて造成に入っていく。その後のスケジュール案は地元からスケジュール案の提示がある予定。



都市整備課

西部ガス株式会社との

連携について

問 古賀市と西部ガス株式会社はまちづくりに関する情報や経験、技術を相互に共有し、これらに関する事業を連携して推進するための基本協定を令和3年7月28日に締結。この協定は、JR古賀駅周辺の都市的なにぎわいと活力ある中心市街地の形成、また古賀グリーンパーク周辺の観光や産業振興の拠点機能の充実に関するまちづくりの推進を図るものとの報告がありました。

答 西部ガスとの連携協力ということだが、以前協定を締結したURとはどのような立場でJR古賀駅周辺の開発に関わりを持っていくのか。

URもさまざまな知見を有しており、アドバイスを伺いながら一緒に進めていきたい。

都市整備課

新型コロナウイルス 感染症拡大防止補助金

市内事業者が市内の事務所・店舗・倉庫・工場において、感染拡大防止策として備品の購入や工事を行う場合に、対策実施に要する経費の一部を補助する制度で、商工会の協力で市内事業者にチラシを配布したとの報告がありました。

問 PayPayキャンペーンで、市民からポスターが小さい、どの店で利用できるのか分からないと聞く。一覧表はないのか。

答 PayPay株式会社との取り決めで利用できる店舗の一覧表は載せないようになっている。



商工政策課

プラスチックの リサイクルについて

問 プラスチック類のリサイクル処理方法、再生についての努力や最終的なリサイクルの出口は。

答 容器包装の廃棄物の削減に取り組むことを義務付けた容器包装リサイクル法に基づき分別しており、回収したプラスチック製容器包装は一旦清掃工場に搬入され、人の手でさらに選別され、汚れがひどいものなどは一部焼却もあるが、大部分がリサイクル業者へ引き渡されると聞いている。



環境課

号 数	議 案 名	結 果	奴 間 健 司	福 崎 ト ビ オ	清 原 哲 史	内 場 恭 子	古 賀 誠 視	内 平 晃 二	中 野 敦 史	渡 孝 二	吉 住 長 敏	竹 下 司 津 男	平 木 尚 子	井 之 上 豊	森 本 義 征	伊 東 洋 子	松 島 岩 太	紙 谷 由 香	村 松 謙 二	田 中 英 輔	結 城 弘 明
63	古賀市の議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
64	古賀市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
65	古賀市水道事業給水条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
66	令和3年度古賀市一般会計補正予算（第5号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
67	令和3年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
68	令和3年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
69	令和3年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
70	令和3年度古賀市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
71	令和3年度古賀市水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
72	令和3年度古賀市下水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
73	令和2年度古賀市一般会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
74	令和2年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
75	令和2年度古賀市国民健康保険特別会計決算の認定	認定	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
76	令和2年度古賀市後期高齢者医療特別会計決算の認定	認定	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
77	令和2年度古賀市介護保険特別会計決算の認定	認定	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
78	令和2年度古賀市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	可決及び認定	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
79	令和2年度古賀市下水道事業会計決算の認定	認定	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問1	人権擁護委員候補者の推薦	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問2	人権擁護委員候補者の推薦	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願3	「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の拡充」を国の関係機関に求める意見書提出	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
80	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
81	「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の拡充」をを求める意見書の提出	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
82	第5次古賀市基本構想について	第5次古賀市基本構想審査特別委員会継続審査																			

議長職のため、表決に参加しない

○は賛成 ●は反対 議員は議席番号順 ■は委員会提出議案

一部事務組合議会報告

議長 結城 弘明

北筑昇華苑組合議会

令和3年8月2日第2回定例会が開催。令和2年度決算認定を審議。歳入総額では約4億5300万円が計上され、主な歳入は分担金および負担金で1900万円、葬祭場使用料で2億1000万円および基金繰入で約4600万円。歳出は約3億7500万円で主に人件費や設備の管理委託料等で約2億2600万円。実質収支約7800万円となり賛成全員で認定した。

古賀高等学校組合議会

令和3年8月4日第2回定例会が開催。教育委員会の権限に属する事務管理、執行状況の点検および評価や進学就職状況について資料報告の後、3年度補正予算約1600万円は人件費やパソコン整備費が主なもの。賛成全員で可決。令和2年度決算での歳入約6億2860万円、歳出約6億1700万円。歳出の主なものとして人件費などの教育費約5億800万円。賛成全員で認定した。



古賀高を未来へつなぐ60年
みんなの夢が竟に成る



古賀竟成館高校生徒がモザイクアートを作製

請願

3年請願3

「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の拡充」を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願

国の責務でもある教育条件整備のため、以下の点について教育予算の拡充を求める意見書を国会ならびに国の関係機関に対して議会より提出を求める請願。

1. 少人数学級を推進すること。中学校の35人以下学級を早急に実現すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を拡充すること。

賛成全員で採択しました。

請願者 清水 佳祐 河野 寛和

紹介議員 田中 英輔 清原 哲史

古賀 誠視

陳情

3年陳情4

「新型コロナウイルスワクチン接種の即時中止を求めます」

陳情者

大長 政徳

3年陳情5

人道的見地から、沖縄防衛局による「沖縄本島南部からの埋め立て用土砂採取計画」の断念を国に要請すること

陳情者

沖縄戦遺骨収集ボランティア

「ガマフヤー」代表 具志堅 隆松

意見書

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症のまん延の影響に伴う地方財政の悪化に対し、地方税財源を確保するため。

提出者 古賀市議会運営委員会

委員長 奴間 健司

「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の拡充」を求める意見書

提出者 文教厚生委員会

委員長 平木 尚子

政策推進会議

会長 奴間 健司

気候変動（地球温暖化）について6回の研修

政策立案の推進に向けて議員間討議を重ねています

政策推進会議は2年前、テーマを「気候変動問題」と決定。以降、左表のような研修会を実施してきました。

この2年間に世界でも日本でも地球温暖化対策が大きく進展しました。政府も2050年脱炭素の目標を掲げました。

議会では、政策立案の推進や議員自身の行動等について討議継続中です。具体的な一歩に向けた合意形成をめざしています。



政策推進会議全体会（8月16日）

政策推進会議全体会研修会の経過

- 「政策テーマ発表会」
「気候変動（地球温暖化）に対する対応」と決定
(2019年10月18日)
- 「2100年 未来の天気予報」
(環境省制作のDVD視聴) (2019年12月18日)
- 「気候変動問題への対応～長崎県壱岐市における『気候非常事態宣言』について～」
講師：長崎県壱岐市 SDGs 未来課長
(2020年1月20日)
- 「地球温暖化にかかわる自然災害・熱中症の現状と対策」
講師：粕屋北部消防本部 (2020年6月18日)
- 「古賀市環境基本計画における古賀市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）について」
講師：古賀市環境課 (2020年9月18日)《議会研修会》
- 「株式会社正興電機製作所における地球温暖化対策の取り組み～蓄電池の現状と今後の取り組み」
講師：(株)正興電機製作所古賀事業所、パワーエレクトロニクス部門 (2021年1月19日)
- 「地球温暖化に対する市民の取り組み」
「10年にわたる中川の清掃活動の経験」
講師：岩田一夫さん
「ささげグリーンカーテンの普及拡大の経験」
講師：野中康憲さん
「市民向け出前講座の紹介～地球温暖化の現状と近年の災害～」
講師：吉見一郎さん (2021年4月20日)

古賀市議会タブレット導入検討会

会長 中野 敦史

ICT化に向けタブレット導入検討会活動中

さらなる議会の活性化に向けて、各会派より1名ずつの5名、無会派議員3名より1名、正副議長（オプザーバー）の計8名で構成される古賀市議会タブレット導入検討会を発足しました。

議会におけるICT化は、議会の資料のペーパーレス化（経費の削減、環境への配慮）・会議運営の円滑化・議員間の情報共有（いつでも、どこでも情報にアクセスが可能）・事務局における事務の効率化・議員活動の活性化等に効果をもたらすものと思われます。

近隣自治体では、既に導入済みもしくは、導入予定の議会が多数見受けられICT化に取り組んでいます。

検討会では発足後、先進自治体への視察を行い、議会として有意義な活用方法や、選定時における判断基準、導入に際してのメリット・デメリットを含む諸課題等を学び



ました。

現在、実機を使用しているペーパーレスアプリおよび、連絡用アプリのデモンストレーションを行い、細分化した項目ごとに検討会メンバーがそれぞれ評価し、審査を重ね選定作業を行っている段階です。

今後は、導入に向けて考えられる環境整備、費用負担の整理、運用規程などについて協議していく予定です。

市民活動紹介 ボランティア 訪問 32

「こが猫の会」が譲渡会を開催



令和3年8月29日、猫の譲渡会場にお邪魔をして、代表の児島さんに活動の内容をお聞きしました。

現在、こが猫の会は4名で、わんにゃんサポーター12名の中で、猫に関しては3名が活動しており、この日も、5匹が譲渡予定でした。

「猫の問題で多いのが、野良猫がお腹をすかせてかわいそうだからといって餌をあげ、避妊手術しないままだと子猫が増えて、ご近所トラブルになったり、カラスに食べられたり、交通事故で死んだりする、かわいそうな状況に。餌をあげると同時に、避妊手術をしていただきたいと思います。個人で避妊手術をしようとしても、捕まらなかつたり、病院がわからないなど、不明なことがたくさんあり、そのような時には私たちサポーターまたは、環境課に相談をしてほしい。これまでの相談の一例で



ですが、家の納屋で子猫を生んでいるとの相談があり、親猫の手術をして、子猫を保護しました。野良猫はノミ、ダニがついて汚れているので、保護した人達がケアをして、病院で治療を受け4カ月位かけて人に慣れさせ、譲渡会での里親探しとなります。これまで避妊手術をした猫は、1000匹を超え、譲渡した猫は約500匹です。」

譲渡会は、第2日曜日

11時から13時まで。要予約。

会場は、古賀市中央1-6-1

予約・問い合わせは、迫まで。

080-3985-8600

第3回定例会の傍聴者は32人でした。

ありがとうございました。

第4回定例会は11月30日（火曜日）開会予定です。

インターネットによる中継・録画配信も行っています。

ご利用ください。



令和3年 古賀市議会 第4回定例会会期日程（案）

会期 11月30日～12月15日 16日間

日曜	11/30	12/2	3	6	7	8	9	10	13	15
水	金	月	火	水	木	金	土	日	月	水
会議名	本会議（初日）	本会議（2日目）	常任委員会	常任委員会	常任委員会	補正予算審査特別委員会	一般質問	一般質問	一般質問	本会議（最終日）
開議時刻は全て9時30分～										

注）会期日程は、11月25日（木）の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。
◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会会議録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧になれます。
◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。
（本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席ですがコロナ禍により減席しています）
◎請願書の締切りは11月22日（月）午後5時です。

古賀市議会の中継・録画は

古賀市議会

またはQRコードで検索してください。



中継・録画

古賀市議会 HP

スマートフォン、タブレットにも対応しています。



表紙の言葉

新型コロナウイルス感染症を克服するため、国民全てそれぞれに闘っています。通常の生活を取り戻すため頑張りましょう。

編集後記

いつの間にか秋の空を感じます。新型コロナウイルス感染症、いまだ耳にしない日はありませんが、新しい生活様式ウィズコロナ・アフターコロナも聞きなれた言葉になりました。今回は、これまでの決算報告とは、ちよつと趣向を変えて作成しています。市民の皆さんの興味を引くものになったと思います。（紙谷）

議会報編集常任委員会

委員長 福崎トビオ
委員長 平木 尚子
委員 清原 哲史
委員 内平 晃二
委員 竹下 司津男
委員 紙谷 由香

